

**建築設備の定期検査報告書・検査結果表等
作成上の留意事項等について**

**定期検査報告書等の記入例
(建築設備)**

**平成29年1月
神奈川県内13特定行政庁**

記入例

記入上の(注意)参照の上該当する箇所は全て記入願います。

第三十六号の六様式(第六条、六条の二の二関係)(A4)

定期検査報告書 建築設備(昇降機を除く。) (第一面)

建築基準法第12条第3項の規定により、定期検査の結果を報告します。この報告書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁 _____ 様

提出時に記入する。

神奈川県知事又は _____ 市長(現在の建築確認の所轄)

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
法人にあってはその名称

必ず 管理者=報告者【今後の定期報告に関する通知の宛

→ 報告者氏名 職名・氏名 **神奈川 次郎** 代表者(印)

代表検査者と同じ

→ 検査者氏名 **神奈川 太郎** (印)

【 1 . 所有者】

【イ. 氏名のフリガナ】
【ロ. 氏名】
【ハ. 郵便番号】
【ニ. 住所】
【ホ. 電話番号】

かがりづの
神奈川 次郎
〒000-0000
横浜市 区 1-2-3
045-000-0000

法人にあってはその名称
代表者の職名・氏名
主たる事務所の所在地
(所在地等は住居表示で、以下同様)
【フリガナを記載のこと】

【 2 . 管理者】

【イ. 氏名のフリガナ】
【ロ. 氏名】
【ハ. 郵便番号】
【ニ. 住所】
【ホ. 電話番号】

所有者と同じ ← 所有者と同じ・同上(記載:可)

管理者: 建築物に関して維持管理上の責任ある立場の者
【日常的な管理(清掃・保全会社との打合わせ等)のみを行っている人ではない。】

【 3 . 報告対象建築物】

【イ. 所在地】
【ロ. 名称のフリガナ】
【ハ. 名称】
【ニ. 用途】

市 区 1-2-3
ホテル かがり
ホテル 神奈川
ホテル、物品販売

住居表示で記入

テナントビルの場合はその名称

建築物の主用途及び報告対象の用途、その他の用途など全て

【 4 . 検査による指摘の概要】

【イ. 指摘の内容】

要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

要是正のみが一つでもあれば記入しない。

【ロ. 指摘の概要】

防火ダンパー等3(5)
機械排煙設備の排煙口の外觀1(14)、機械排煙設備の排煙風道1(21)
可動防煙壁3(3)
予備電源2(2)、分電盤2(4)、蓄電池室の外觀5(1)

【ハ. 改善予定の有無】

有 (平成 _____ 年 _____ 月改善予定) 無

【ニ. その他特記事項】

エアコン運転時に振動有り、年月日外交換

受付欄		特記欄		整理番号欄
複数項目にチェック可 (印でも可)	日			00-00-00-00000-00
係員印	号			

第二面(6.10.14欄イ.指摘の内容)において、「要是正の指摘あり」の指摘事項の内容について全て列記する。

第二面(6.10.14欄ハ.改善の状況)において、もっとも早い時期を記入する。

要是正に至らなくても、注意を要する事項、精密診断等が必要な事項等、報告しておくべき事項を記入(H20告示285号別記第1~3の検査結果表に記載した特記事項を転記)

定期調査報告書(建築物)と同じ整理番号を記載する。

建築設備の状況等

報告対象の建築物が複数棟ある場合、建築物1棟ごとに記載する。

[1 . 建築物の概要]

[イ . 階 数] 地上 7 階 地下 1 階
[ロ . 建築面積] 495.00 m²
[ハ . 延べ面積] 3,269.00 m²

給排水設備は、神奈川県内では指定されていない。

[ニ . 検査対象建築設備]

換気設備 排煙設備 非常用の照明装置
給水設備及び排水設備

検査対象の建築設備に関する直前の確認申請・検査済証関係の情報を記入する。

[2 . 確認済証交付年月日等]

[イ . 確認済証交付年月日] 昭和 平成 4 年 11 月 12 日 第 確認01234 号
[ロ . 確認済証交付者] 建築主事 指定確認検査機関 ()
[ハ . 検査済証交付年月日] 昭和 平成 6 年 8 月 5 日 第 確済01234 号
[ニ . 検査済証交付者] 建築主事 指定確認検査機関 ()

[3 . 検査日等]

今回が初回又は前回は報告対象外の場合は「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れる。

[イ . 今回の検査] 平成 28 年 月 日 実施
[ロ . 前回の検査] 実施 (平成 27 年 月 日 報告) 未実施
[ハ . 前回の検査に関する書類の写し] 有 無

[4 . 換気設備の検査者]

「前回の定期検査の結果を記録した書類の保存」の有無についてチェック

(代表となる検査者)
[イ . 資格] (1 級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
建築設備検査員 第 号

[ロ . 氏名のフリガナ] かがり 知り
[ハ . 氏 名] 神奈川 太郎
[ニ . 勤務先] 建築設計事務所

(1 級) 建築士事務所 (県) 知事

[ホ . 郵便番号] 〒000-0000 会社の所在地 (住居表示で記入)
[ヘ . 所在地] 横浜市 区 1-2-3
[ト . 電話番号] 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

勤務先等、直接連絡の出来る所 (外出の多い場合は携帯電話等・FAX併記)

(その他の検査者)

検査者が1名の場合は欄を削除可、3名以上の場合は、欄を追加又は別紙に記載。

[イ . 資格] (1 級) 建築士 (大臣) 登録第 87654321 号
建築設備検査員 第 号

[ロ . 氏名のフリガナ] 横浜 次郎
[ハ . 氏 名] 横浜 次郎
[ニ . 勤務先] 建築設備設計事務所

(1 級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 54321 号

[ホ . 郵便番号] 〒000-0000
[ヘ . 所在地] 横浜市 区 1-2-3
[ト . 電話番号] 045-000-9999 090-1111-2222 (FAX 045-333-4444)

[5 . 換気設備の概要]

報告対象に 又は「レ」マーク。

[イ . 無窓居室] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (4 系統 7 室)
中央管理方式の空気調和設備 (系統 室)
その他 (系統 室) 無
[ロ . 火気使用室] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (7 系統 7 室)
その他 (系統 室) 無
[ハ . 居室等] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (系統 室)

イ、ロ以外の特殊建築物の居室について記入。

中央管理方式の空気調和設備 (1 系統 5 室)
その他 (系統 室) 無

[ニ . 空気調和設備・冷暖房設備] 個別パッケージ 全空気 ヒートポンプ
ファンコイルユニット併用 その他 ()
[ホ . 防火ダンパーの有無] 有 無

[6 . 換気設備の検査の状況]

[イ . 指摘の内容] 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし
[ロ . 指摘の概要] 防火ダンパー等3(5)
[ハ . 改善予定の有無] 有 (平成 年 月に改善予定) 無

[7 . 換気設備の不具合の発生状況]

[イ . 不 具 合] 有 無
[ロ . 不具合記録] 有 無
[ハ . 改善の状況] 実施済 改善予定 (平成 年 月に改善予定) 予定なし

〔 8 . 排煙設備の検査者 〕

(代表となる検査者)

〔 イ . 資格 〕 (1級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
 建築設備検査員

〔 ロ . 氏名のフリガナ 〕 かがり 加り

〔 ハ . 氏名 〕 神奈川 太郎

〔 ニ . 勤務先 〕 建築設計事務所

(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 12345 号

〔 ホ . 郵便番号 〕 〒000-0000

〔 ヘ . 所在地 〕 横浜市 区 1-2-3

〔 ト . 電話番号 〕 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

検査者が1名の場合、(その他の検査者)欄を削除可、削除例

(その他の検査者)

〔 イ . 資格 〕 () 建築士 () 登録第 98765 号
 建築設備検査員

〔 ロ . 氏名のフリガナ 〕 かがり 加り

〔 ハ . 氏名 〕 川崎 三郎

〔 ニ . 勤務先 〕

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

〔 ホ . 郵便番号 〕

〔 ヘ . 所在地 〕

代表検査者に同じ

代表となる調査者又はその他の調査者と同じ会社の場合は、「同上」と表記又はその旨を明記し、以下の欄を省略・削除可。

〔 ト . 電話番号 〕

〔 9 . 排煙設備の概要 〕

〔 イ . 避難安全検証法等の適用 〕 階避難安全検証法 (階) 全館避難安全検証法

その他 ()

〔 ロ . 特別避難階段の階段室又は付室 〕

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

〔 ハ . 非常用エレベーターの昇降路又は乗降ロビー 〕

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

〔 ニ . 非常用エレベーターの乗降ロビーの用に供する付室 〕

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

〔 ホ . 居室等 〕

吸引式 (4 区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

〔 ヘ . 予備電源 〕

蓄電池 自家用発電装置 直結エンジン 無

〔 10 . 排煙設備の検査の状況 〕

〔 イ . 指摘の内容 〕 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

〔 ロ . 指摘の概要 〕 機械排煙設備の排煙口の外観1(14)、機械排煙設備の排煙風道1(21)

可動防煙壁3(3)

〔 ハ . 改善予定の有無 〕 有 (平成 年 月に改善予定) 無

〔 11 . 排煙設備の不具合の発生状況 〕

〔 イ . 不具合 〕 有 無

〔 ロ . 不具合記録 〕 有 無

〔 ハ . 改善の状況 〕 実施済 改善予定 (平成 年 月に改善予定) 予定なし

〔 12 . 非常用の照明装置の検査者 〕

(代表となる検査者)

〔 イ . 資格 〕 (1級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
 建築設備検査員

〔 ロ . 氏名のフリガナ 〕 かがり 加り

〔 ハ . 氏名 〕 神奈川 太郎

〔 ニ . 勤務先 〕 建築設計事務所

(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 12345 号

〔 ホ . 郵便番号 〕 〒000-0000

〔 ヘ . 所在地 〕 横浜市 区 1-2-3

〔 ト . 電話番号 〕 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

(その他の検査者)

〔 イ . 資格 〕 () 建築士 () 登録第 98765 号
 建築設備検査員

〔 ロ . 氏名のフリガナ 〕 かがり 加り

〔 ハ . 氏名 〕 川崎 三郎

〔 ニ . 勤務先 〕

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

〔 ホ . 郵便番号 〕

〔 ヘ . 所在地 〕

代表検査者に同じ

代表となる調査者又はその他の調査者と同じ会社の場合は、「同上」と表記又はその旨を明記し、以下の欄を省略・削除可。

〔 ト . 電話番号 〕

【13. 非常用の照明装置の概要】

- 【イ. 照明器具】 白熱灯 (63 灯) 蛍光灯 (2 灯) その他 (灯) 無
- 【ロ. 予備電源】 蓄電池 (内蔵形) (居室 35 灯、廊下 20 灯、階段 8 灯)
- 蓄電池 (別置形) (居室 2 灯、廊下 灯、階段 灯)
- 自家用発電装置 (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)
- 蓄電池 (別置形) ・自家発電装置併用 (居室 灯、廊下 灯、階段 灯) 無

【14. 非常用の照明装置の検査の状況】

- 【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適合) 指摘なし
- 【ロ. 指摘の概要】 予備電源2(2)、分電盤2(4)、蓄電池室の外観5(1)

【ハ. 改善予定の有無】 有 (平成 年 月に改善予定) 無

【15. 非常用の照明装置の不具合の発生状況】

- 【イ. 不具合】 有 無
- 【ロ. 不具合記録】 有 無
- 【ハ. 改善の状況】 実施済 改善予定 (平成 年 月に改善予定) 予定なし

【16. 給水設備及び排水設備の検査者】

給排水設備は、神奈川県内では指定されていない。

(代表となる検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

建築設備検査員

【ロ. 氏名のフリガナ】

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

【ト. 電話番号】

(その他の検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

建築設備検査員

【ロ. 氏名のフリガナ】

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

【ト. 電話番号】

【17. 給水設備及び排水設備の概要】

- 【イ. 飲料水の配管設備】 給水タンク (基 m²) 貯水タンク (基 m²)
- その他 ()
- 【ロ. 排水設備】 排水槽 (汚水槽 雑排水槽 合併槽 雨水槽・湧水槽)
- 排水再利用配管設備 その他 ()
- 【ハ. 圧力タンクの有無】 有 無
- 【ニ. 給湯方式】 局所式 中央式
- 【ホ. 湯沸器】 開放式燃焼器 半密閉式燃焼器 密閉式燃焼器
- その他 ()

【18. 給水設備及び排水設備の検査の状況】

- 【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適合) 指摘なし
- 【ロ. 指摘の概要】

【ハ. 改善予定の有無】 有 (平成 年 月に改善予定) 無

【19. 給水設備及び排水設備の不具合の発生状況】

- 【イ. 不具合】 有 無
- 【ロ. 不具合記録】 有 無
- 【ハ. 改善の状況】 実施済 改善予定 (平成 年 月に改善予定) 予定なし

【20. 備考】 エアコン運転時に振動有り ←

年 月 日ダ交換 ←

既存不適合事項や重点点検の指摘・精密検査を要する事項等
について記載してください。

前回検査以降の改修の状況を記載してください。

建築設備に係る不具合等の状況

報告対象の建築物が複数棟ある場合、建築物1棟ごとに記載する。前回の調査以降不具合を把握していない場合(第二面7、11、15のイ.の不具合等が無の場合)は省略可。

【 1 . 換気設備 】

不具合を把握した年月	不具合の概要	考えられる原因	改善(予定)年月	改善措置の概要等
不具合の項目別に記載		不具合が生じた原因として考えられる理由を明確に記載		
				前回以降に把握した換気設備に係る不具合のうち、第二面の6欄で指摘されていないものについて、把握できた範囲で記入して下さい。

【 2 . 排煙設備 】

不具合を把握した年月	不具合の概要	考えられる原因	改善(予定)年月	改善措置の概要等
不具合等が多い場合は、表を追加したり・別紙にて添付を行い全ての事項を記載して下さい。				
検査者が把握した日ではなく、所有者等が不具合の発生を確認した日の記録を記載して下さい。		前回以降に把握した排煙設備に係る不具合のうち、第二面の10欄で指摘されていないものについて、把握できた範囲で記入して下さい。		

【 3 . 非常用の照明装置 】

不具合の位置が特定できるように記入して下さい。

不具合を把握した年月	不具合の概要	考えられる原因	改善(予定)年月	改善措置の概要等
平成 年 月 日	2F廊下の内蔵形蓄電池が点検スイッチを切り替えても点灯しない。	蓄電池の経年劣化	改善済み: 平成 年 月	非常用照明蓄電池の交換
"	非常用照明器具の電源を遮断しても切替わらない。	電源回路にスイッチ(自動点滅・タイムスイッチ)が取り付けられていた。	改善予定: 平成×年 月	非常用照明器具のスイッチ回路を切替える。
前回以降に把握した非常用の照明装置に係る不具合のうち、第二面の14欄で指摘されていないものについて、把握できた範囲で記入して下さい。		改善済み; 改善年月 改善予定; 改善予定年月 を記載		改善予定がない場合は、その理由を記載して下さい。

【 4 . 給水設備及び排水設備 】

給排水設備は、神奈川県内では指定されていない。

不具合を把握した年月	不具合の概要	考えられる原因	改善(予定)年月	改善措置の概要等

(注意)

1. 各面共通関係

印のある欄は記入しないでください。

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

2. 第一面関係

報告者又は検査者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

検査者が2人以上のときは、代表となる検査者を検査者氏名欄に記入してください。

1欄及び2欄は、所有者又は管理者が法人のときは、「ロ」はそれぞれ法人の名称及び代表者氏名を、「二」はそれぞれ法人の所在地を記入してください。

第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄のいずれかの「イ」において「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、4欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外のときは、「指摘なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第二面の6欄、10欄、14欄及び18欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたものの全てにおいて、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて4欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

4欄の「ロ」は、指摘された事項のうち特に報告すべき事項があれば記入してください。

4欄の「ハ」は、第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄のいずれかの「ハ」において改善予定があるとしているときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄の「ハ」に記入されている改善予定年月のうち最も早いものを併せて記入してください。

4欄の「二」は、指摘された事項以外に特に報告すべき事項があれば記入してください。

3. 第二面関係

この書類は、建築物ごとに、建築設備等の概要及び当該建築設備等の構造方法に係る検査結果について作成してください。

1欄の「二」は、検査対象の建築設備について、該当する全てのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

2欄の「イ」及び「ロ」は、検査対象の建築設備等に関する直前の確認(建築基準法第87条の2及び同法第88条第2項の規定により準用される同法第6条第1項に規定する確認を含む。以下この様式において同じ。)について、「ハ」及び「二」は、検査対象の建築設備等に関する直前の完了検査について、それぞれ記入してください。

2欄の「ロ」及び「二」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合には、併せてその名称を記入してください。

3欄の「イ」は、検査が終了した年月日を記入し、「ロ」は、検査対象の建築設備等に関する直前の報告について記入して下さい。

3欄の「ロ」は、報告の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

3欄の「ハ」は、前回の定期調査の結果を記録した書類の写しの保存の有無について記入してください。

4欄から19欄までは、検査の対象となっていない建築設備等の欄には記入する必要はありません。

4欄、8欄、12欄及び16欄は、代表となる検査者並びに検査に係る建築設備に係るすべての検査者について記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。

4欄、8欄、12欄及び16欄の「イ」は、検査者の有する資格等について記入してください。検査者が建築設備検査員である場合は、建築設備検査員資格者証の交付番号を「建築設備検査員」の番号欄に記入してください。

4欄、8欄、12欄及び16欄の「二」は、検査者が法人に勤務している場合は、検査者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。

4欄、8欄、12欄及び16欄の「ホ」から「ト」までは、検査者が法人に勤務している場合は、検査者の勤務先について記入し、検査者が法人に勤務していない場合は検査者の住所について記入してください。

5欄の「イ」は、換気のための有効な部分の面積が居室の床面積の20分の1未満となる居室(建築基準法第28条第3項に規定する特殊建築物の居室を除く。)について、「ロ」は、同項に規定する室(同項に規定する特殊建築物の居室を除く。)について記入し、それぞれ該当する室がない場合においては「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「ハ」は、同項に規定する特殊建築物の居室について記入してください。

5欄の「二」並びに17欄の「イ」、「ロ」及び「ホ」は、それぞれ該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「その他」の場合は併せて具体的な内容を記入してください。

6欄、10欄、14欄及び18欄の「イ」は、検査結果において、是正が必要と認められるときは「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該指摘された箇所の全てに建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

6欄、10欄、14欄及び18欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき(「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。)は、「ロ」に指摘の概要を記入してください。

6欄、10欄、14欄及び18欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ（「既存不適格」チェックボックスに「レ」を入れたときを除く。）、当該指摘を受けた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入してください。改善予定がないときは「ハ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

前回検査時以降に把握した火災時の排煙設備不作動等機器の故障、異常動作、損傷、腐食その他の劣化に起因するもの（以下、「不具合」という。）について第三面の1欄、2欄、3欄又は4欄の「不具合の概要」欄の記入したときは、7欄、11欄、15欄又は19欄の「イ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該不具合について記録があるときは7欄、11欄、15欄又は19欄の「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、記録が無いときは7欄、11欄、15欄又は19欄の「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面の1欄、2欄、3欄又は4欄に記入された不具合のうち当該不具合を受けた改善を既に実施しているものがあり、かつ、改善を行う予定があるものがない場合には7欄、11欄、15欄又は19欄の「ハ」の「実施済」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面の1欄、2欄、3欄又は4欄に記入された不具合のうち改善を行う予定があるものがある場合には7欄、11欄、15欄又は19欄の「改善予定」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入し、改善の予定がない場合には7欄、11欄、15欄又は19欄の「予定なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

9欄の「イ」は、建築基準法施行令第129条第3項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が定められた建築物のときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令129条の2第3項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が定められた建築物のときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「階避難安全検証法」の場合には、併せて階避難安全性能を確かめた階を記入してください。建築基準法第38条（同法第67条の2、第67条の4及び第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による特殊構造方法等認定、同法第68条の25第1項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律（平成10年法律第100号）による改正前の建築基準法第38条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」にチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入して下さい。

9欄の「ロ」及び「ハ」は、それぞれ該当する室がないときに「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「ニ」は、「ロ」及び「ハ」以外の居室、廊下及び階段の用に供する部分について記入してください。

⑳ 各欄に掲げられている項目以外で特に報告すべき事項は、20欄又は別紙に記載して添えてください。

4. 第三面関係

第三面の1欄、2欄、3欄又は4欄は、前回検査時以降に把握した建築設備に係る不具合のうち第二面の6欄、10欄、14欄又は18欄において指摘されるもの以外のものについて、把握できる範囲において記入してください。

前回検査時以降不具合を把握していない場合は、第三面を省略することができます。

「不具合を把握した年月」欄は、当該不具合を把握した年月を記入してください。

「不具合の概要」欄は、当該不具合の箇所を特定した上で、当該不具合の具体的内容を記入してください。

「考えられる原因」欄は、当該不具合が生じた原因として主として考えられるものを記入してください。ただし、当該不具合が生じた原因が不明な場合は「不明」と記入してください。

「改善（予定）年月」欄は、既に改善を実施している場合には実施年月を、改善を行う予定がある場合には改善予定年月を記入し、改善を行う予定がない場合には「-」を記入してください。

「改善措置の概要等」欄は、既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入してください。改善を行う予定がない場合には、その理由を記入してください。

記入例

整理番号欄 **00-00-00-00000-00**

報告書と同じ整理番号（通知文に記載）を記載。

第三十六号の七様式（第六条、第六条の二の二、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

この様式には、第三十六号の六様式に記入した内容と同一の内容を記入してください。

定期検査報告概要書
（建築設備（昇降機を除く。））

（第一面）

【1. 所有者】

【イ. 氏名のフリガナ】 **かがりじろう**
 【ロ. 氏名】 **神奈川 次郎**
 【ハ. 郵便番号】 **〒000-0000**
 【ニ. 住所】 **横浜市 区 1-2-3**

電話番号は記入しない。

【2. 管理者】

【イ. 氏名のフリガナ】 **ショウキヤニオガジ**
 【ロ. 氏名】 **所有者に同じ**
 【ハ. 郵便番号】
 【ニ. 住所】

電話番号は記入しない。

【3. 報告対象建築物】

【イ. 所在地】 **市 区 1-2-3**
 【ロ. 名称のフリガナ】 **ホテル かがり**
 【ハ. 名称】 **ホテル 神奈川**
 【ニ. 用途】 **ホテル、物品販売**

第三十六号の六様式第二面において指摘があった項目について、すべて記入する。

【4. 検査による指摘の概要】

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり （ 既存不適格 ） 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】 **防火ダンパー等3(5)
 機械排煙設備の排煙口の外観1(14)、機械排煙設備の排煙風道1(21)
 可動防煙壁3(3)
 予備電源2(2)、分電盤2(4)、蓄電池室の外観5(1)**

【ハ. 改善予定の有無】 有 （平成 年 月改善予定） 無

【ニ. その他特記事項】 **エアコン運転時に振動有り、年 月 日ダケ交換**

【5. 不具合の発生の状況】

【イ. 不具合】 有 無
 【ロ. 不具合記録】 有 無

【ハ. 不具合の概要】 **内蔵型蓄電池が点検スイッチを切り替えても点灯しない。
 非常用照明器具の電源を遮断しても切替わらない。**

【ニ. 改善の状況】 実施済 改善予定（平成 年 月に改善予定）

予定なし（理由： ）

改善予定年月のうち最も早いものを記入する。

(第二面)

報告対象の建築物が複数棟ある場合、
建築物 1 棟ごとに記載する。

建築設備の状況等

[1 . 建築物の概要]

[イ . 階 数] 地上 7 階 地下 1 階
[ロ . 建築面積] 495.00 m²
[ハ . 延べ面積] 3,269.00 m²

給排水設備は、神奈川県内は全て指定されていない。

[ニ . 検査対象建築設備] 換気設備 排煙設備 非常用の照明装置
給水設備及び排水設備

[2 . 確認済証交付年月日等]

[イ . 確認済証交付年月日] 昭和 (平成) 4 年 11 月 12 日 第 確認01234 号
[ロ . 確認済証交付者] 建築主事 指定確認検査機関 ()
[ハ . 検査済証交付年月日] 昭和 (平成) 6 年 8 月 5 日 第 確済01234 号
[ニ . 検査済証交付者] 建築主事 指定確認検査機関 ()

[3 . 検査日等]

[イ . 今回の検査] 平成 28 年 月 日実施
[ロ . 前回の検査] 実施 (平成 27 年 月 日報告) 未実施
[ハ . 前回の検査に関する書類の写し] 有 無

[4 . 換気設備の検査者]

(代表となる検査者)

[イ . 資格] (1級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
建築設備検査員
[ロ . 氏名のフリガナ] かがり 太郎
[ハ . 氏 名] 神奈川 太郎
[ニ . 勤務先] 建築設計事務所
(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 12345 号
[ホ . 郵便番号] 〒000-0000
[ヘ . 所在地] 横浜市 区 1-2-3
[ト . 電話番号] 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

(その他の検査者)

[イ . 資格] (1級) 建築士 (大臣) 登録第 87654321 号
建築設備検査員
[ロ . 氏名のフリガナ] コハマ シロウ
[ハ . 氏 名] 横浜 次郎
[ニ . 勤務先] 建築設備設計事務所
(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 54321 号
[ホ . 郵便番号] 〒000-0000
[ヘ . 所在地] 横浜市 区 1-2-3
[ト . 電話番号] 045-000-9999 090-1111-2222 (FAX 045-333-4444)

[5 . 換気設備の概要]

[イ . 無窓居室] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (4 系統 7 室)
中央管理方式の空気調和設備 (系統 室)
その他 (系統 室) 無
[ロ . 火気使用室] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (7 系統 7 室)
その他 (系統 室) 無
[ハ . 居室等] 自然換気設備 (系統 室) 機械換気設備 (系統 室)
中央管理方式の空気調和設備 (1 系統 5 室)
その他 (系統 室) 無
[ニ . 空気調和設備・冷暖房設備] 個別パッケージ 全空気 ヒートポンプ
ファンコイルユニット併用 その他 ()
[ホ . 防火ダンパーの有無] 有 無

【 6 . 排煙設備の検査者】

(代表となる検査者)

【 イ . 資格 】 (1級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
 建築設備検査員 第

【 ロ . 氏名のフリガナ】 かがり かつ

【 八 . 氏名】 神奈川 太郎

【 二 . 勤務先】 建築設計事務所

(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 12345 号

【 ホ . 郵便番号】 〒000-0000

【 ヘ . 所在地】 横浜市 区 1-2-3

【 ト . 電話番号】 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

(その他の検査者)

【 イ . 資格 】 () 建築士 () 登録第 98765 号
 建築設備検査員 第

【 ロ . 氏名のフリガナ】 かがり かつ

【 八 . 氏名】 川崎 三郎

【 二 . 勤務先】

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【 ホ . 郵便番号】

【 ヘ . 所在地】

【 ト . 電話番号】

代表検査者と同じ

代表となる調査者又はその他の調査者と同じ会社の場合は、「同上」と表記又はその旨を明記し、以下の欄を省略・削除可。

【 7 . 排煙設備の概要】

【 イ . 避難安全検証法等の適用】 階避難安全検証法 (階) 全館避難安全検証法
 その他 ()

【 ロ . 特別避難階段の階段室又は付室】

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

【 八 . 非常用エレベーターの昇降路又は乗降ロビー】

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

【 二 . 非常用エレベーターの乗降ロビーの用に供する付室】

吸引式 (区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

【 ホ . 居室等】 吸引式 (4 区画) 給気式 (区画) 加圧式 (区画) 無

【 ヘ . 予備電源】 蓄電池 自家用発電装置 直結エンジン 無

【 8 . 非常用の照明装置の検査者】

(代表となる検査者)

【 イ . 資格 】 (1級) 建築士 (大臣) 登録第 12345678 号
 建築設備検査員 第

【 ロ . 氏名のフリガナ】 かがり かつ

【 八 . 氏名】 神奈川 太郎

【 二 . 勤務先】 建築設計事務所

(1級) 建築士事務所 (県) 知事登録第 12345 号

【 ホ . 郵便番号】 〒000-0000

【 ヘ . 所在地】 横浜市 区 1-2-3

【 ト . 電話番号】 045-000-1111 090-0000-0000 (FAX 045-000-2222)

(その他の検査者)

【 イ . 資格 】 () 建築士 () 登録第 98765 号
 建築設備検査員 第

【 ロ . 氏名のフリガナ】 かがり かつ

【 八 . 氏名】 川崎 三郎

【 二 . 勤務先】

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

【 ホ . 郵便番号】

【 ヘ . 所在地】

【 ト . 電話番号】

代表検査者と同じ

代表となる調査者又はその他の調査者と同じ会社の場合は、「同上」と表記又はその旨を明記し、以下の欄を省略・削除可。

【 9 . 非常用の照明装置の概要】

【 イ . 照明器具】 白熱灯 (63 灯) 蛍光灯 (2 灯) その他 (灯) 無

【 ロ . 予備電源】 蓄電池 (内蔵形) (居室 35 灯、廊下 20 灯、階段 8 灯)

蓄電池 (別置形) (居室 2 灯、廊下 灯、階段 灯)

自家用発電装置 (居室 灯、廊下 灯、階段 灯)

蓄電池 (別置形) ・自家発電装置併用

(居室 灯、廊下 灯、階段 灯) 無

10. 給水設備及び排水設備の検査者

(代表となる検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
建築設備検査員

【ロ. 氏名のフリガナ】

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

給水設備は、神奈川県内は全て指定されていない。

【ト. 電話番号】

(その他の検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
建築設備検査員

【ロ. 氏名のフリガナ】

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

【ト. 電話番号】

11. 給水設備及び排水設備の概要

【イ. 飲料水の配管設備】 給水タンク (基 m²) 貯水タンク (基 m²)
 その他 ()

【ロ. 排水設備】 排水槽 (汚水槽 雑排水槽 合併槽 雨水槽・湧水槽)
 排水再利用配管設備 その他 ()

【ハ. 圧力タンクの有無】 有 無

【ニ. 給湯方式】 局所式 中央式

【ホ. 湯沸器】 開放式燃焼器 半密閉式燃焼器 密閉式燃焼器
 その他 ()

12. 備考] エアコン運転時に振動有り
年 月 日 交換

(注意)

この様式には、第三十六号の六様式に記入した内容と同一の内容を記入してください。第二面は、第三十六号の六様式第二面において指摘があった建築設備についてのみ作成し、第一面に添えてください。

検査者を全て記入してください。その他の検査者が多数いる場合は記入欄を追加し、その他の検査者がいない場合には記入欄を削除しても結構です。

検査結果表 (換気設備)

検査者が複数の場合、担当検査者番号欄を記入してください。複数の場合、1番を省略してもよい。

当該検査に関与した検査者	氏名	検査者番号
	代表となる検査者	1
	その他の検査者	2

番号	検査項目等	検査対象となる項目に記入してください。	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号	
				指摘なし	要是正	既存不適格			
1	法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室（換気設備を設けるべき調理室等を除く。）								
(1)	機械換気設備	外気取り入れ口及び排気口への雨水等の防止措置の状況					「検査結果」欄は、国土交通省告示第285号別表(ニ)欄の判定基準により判定した結果を記入します。判定結果については、「指摘なし」又は「要是正」欄に を記入し、「要是正」の項目が既存不適格である場合には、併せて「既存不適格」欄にも を記入してください。		
(2)		外気取り入れ口及び排気口の取付けの状況							
(3)		各室の給気口及び排気口の設置位置							
(4)		給気口、排気口及び居室内の空気の取り入れ口の取付けの状況							
(5)		風道の取付けの状況							
(6)		風道の材質						施行規則第6条第1項(9)～(11)、(17)～(23)の報告は、特定行政庁が1年から3年までで定める間隔。	1
(7)		給気機及び排気機の設置の状況							1
(8)		換気扇による換気の状況							1
(9)	機械換気設備(中央管理方式の空気調和設備を含む。)の性能	各システムの換気量					別表1 換気状況評価表を参照して記入して下さい。	1	
(10)		各室の換気量						1	
(11)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況							1
(12)	中央管理方式の空気調和設備	空気調和設備の設置の状況					一、(9)、(10)、(17)～(23) 二、(12)、 三、(9) において、 前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録を使用する場合は、使用した測定データ、検査日、検査者を記入。	1	
(13)		空気調和設備及び配管の劣化及び損傷の状況						1	
(14)		空気調和設備の運転の状況						1	
(15)		空気の過器の点検口						1	
(16)		冷却塔と建築物の他の部分との離隔距離						1	
(17)		空気調和設備の性能	各室の温度						1
(18)			各室の相対湿度						1
(19)			各室の浮遊粉じん量						ビル管理法測定データにより確認
(20)	各室の一酸化炭素含有率						検査日 H20/5/20	1	
(21)	各室の二酸化炭素含有率						検査者 藤沢 四郎	1	
(22)	各室の気流							1	
(23)	各室の吹き出し空気の分配の状況						1		
2	換気設備を設けるべき調理室等								
(1)	自然換気設備及び機械換気設備	排気筒、排気フード及び煙突の材質						2	
(2)		排気筒、排気フード及び煙突の取付けの状況						2	
(3)		給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の大きさ						2	
(4)		給気口、排気口及び排気フードの位置						2	
(5)		給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の設置の状況						2	
(6)		排気筒及び煙突の断熱の状況						2	
(7)		排気筒及び煙突と可燃物、電線等との離隔距離						2	
(8)		煙突等への防火ダンパー、風道等の設置の状況						2	
(9)	自然換気設備	煙突の先端の立ち上がりの状況(密閉型燃焼器具の煙突を除く。)							
(10)	機械換気設備	排気筒に設ける防火ダンパーの設置の状況					別表2 換気風量測定表を参照して記入して下さい。	2	
(11)		換気扇による換気の状況						2	
(12)		機械換気設備の換気量						2	

番号	検査項目等	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
			指摘なし	要正	既存不適格		
3	法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室等						
(1)	防火ダンパー等	防火ダンパーの設置の状況					1
(2)		防火ダンパーの取付けの状況					1
(3)		防火ダンパーの作動の状況					1
(4)		防火ダンパーの劣化及び損傷の状況					1
(5)		防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無				点検口が防火ダンパーから離れた位置にある	1
(6)		防火ダンパーの温度ヒューズ					1
(7)		壁及び床の防火区画貫通措置の状況					1
(8)		連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置					1
(9)		連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との連動の状況					1
4	上記以外の検査項目等						
特記事項							
番号	検査項目等	指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等	改善(予定)年月			
3(5)	防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無	室の点検口が防火ダンパーから離れた位置にある	室の点検が容易におこなえる位置に点検口を設ける	年 月(予定)			

神奈川県内では、現在追加検査の項目はありませんので、記入は不要です。

(注意)

この書類は、建築物ごとに作成してください。

記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の6様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。

検査対象建築物に換気設備がない場合は、この様式は省略して構いません。

該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。

【注意:神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば を記入して下さい。】

「検査結果」欄は、別表第一(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してください。

「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第一(ろ)欄に掲げる検査事項について同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に 印を記入してください。

「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、 に該当しない場合に 印を記入してください。

「既存不適格」欄は、「要是正」欄に 印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、 印を記入してください。

「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。

1(9)から(11)「居室等の機械換気設備の性能(中央管理方式の空気調和設備を含む)」については、法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)の換気状況評価表(別表1)を添付してください。

2(10)から(12)「機械換気設備」については、換気設備を設けるべき調理室等の換気風量測定表(別表2)を添付してください。

4「上記以外の調査項目等」は、第2ただし書の規定により特定行政庁が検査項目等を追加したとき又は第2第2項の規定により検査の方法を記載した図書があるときに、特定行政庁が追加した検査項目等又は第2第2項に規定する図書に記載されている検査項目等を追加し、 から に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目等がない場合は、4は削除して構いません。

「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。

要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

別表1 法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)の換気状況評価表

記入例

測定年月日	平成 年 月 日	測定機器メーカー名	(株)	型式番号等	-	
階	室名 *注1	必要換気量 (m ³ /h)	換気方式	換気設備機種名 *注2	換気状況の評価 *注3	判定
1	事務室	200 (m ³ /h)	一種・二種・三種	外気処理ユニット	450m ³ /h	指摘なし・要是正
2	従業員控室	200 (m ³ /h)	一種・二種 三種	天井換気扇	(220m ³ /h) × 2台 = 440m ³ /h	指摘なし・要是正
3	客室301~303	700 (m ³ /h)	一種・二種・三種	外気処理ユニット	1000m ³ /h	指摘なし・要是正
4	客室401,402	700 (m ³ /h)	一種・二種・三種	外気処理ユニット	前回定期報告 年月日風量測定 1000m ³ /h	指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種			指摘なし・要是正
			一種			指摘なし・要是正
			一種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正

機械換気設備を設けた室名(火気使用室を除く。)をすべて記載。室の位置が特定できる名称とする。

換気状況を一括評価する場合は、まとまりを構成する複数の室名を列記する。

建築確認図書の必要換気量を転記する。改修等により、状況が変化している場合には、建築基準法施行令第20条の2にしたがって算出し、記入する。

3年以内に測定した結果があり、今回は測定していない場合は、測定日及び何に基づいて確認したのかを記載する。

注 1) 中央式空調設備などで、複数室の外気取り入れをまとめて行い、それらを一括して評価する場合は、まとまりを構成する複数の室名を記入する。

注 2) 室ごとに単独の換気扇がある場合など、換気設備が特定されている場合は、その名称を記入する。

注 3) 換気状況の評価欄には、外気取り入れ口における風量測定を行うことが最も確実であり、換気量測定を行った場合は、その測定結果を記入する。

これに代わる方法として以下の確認等を行った場合には、その結果を記入する。

・各室の二酸化炭素濃度の測定を行い、居住者数と測定値に矛盾がないか確認する。

風量測定に代えて確認を行う場合は、確認した内容を何に基づいて確認したのか判別できるように記載する。

別表2 換気設備を設けるべき調理室等の換気風量測定表 (A4)

記入例

測定年月日	平成 年 月 日		測定機器メーカー名	(株)		型式番号等	-	
室番(場所)	使用器具	発熱量 (kw)	換気型式 (n)	必要換気量 (m ³ /h)	開口面積 (m ²)	測定風速 *注) (m/s)	測定風量 (m ³ /h)	判定
1階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	972 (m ³ /h)	指摘なし・要是正
2階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	H. . . .測定 972 (m ³ /h) 機器交換に伴う測定検査	指摘なし・要是正
3階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	H. . . .測定 972 (m ³ /h) 機器交換に伴う測定検査	指摘なし・要是正
4階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	H. . . .測定 972 (m ³ /h) 機器交換に伴う測定検査	指摘なし・要是正
5階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	972 (m ³ /h)	指摘なし・要是正
6階給湯室	5号給湯器 ガスコンロ	24.8 (kw)	④0・30・20・2	922.56 (m ³ /h)	0.09 (m ²)	3 (m/s)	972 (m ³ /h)	指摘なし・要是正
1階調理室	ガステーブル ガスオープン 炊飯器 乾燥機	49.6 (kw)	40・③0・20・2	1383.8 (m ³ /h)	0.15 (m ²)	3 (m/s)	H. . . .測定 1620 (m ³ /h) 機器交換に伴う測定検査	指摘なし・要是正
			40・30・20・2					指摘なし・要是正
			40・30・20・					指摘なし・要是正
								要是正
								要是正
								要是正
			40・30・20・2					指摘なし・要是正
			40・30・20・2					指摘なし・要是正
			40・30・20・2					指摘なし・要是正

火気使用室をすべて記載。室の位置が特定できる名称とする。

建築確認図書の必要換気量を転記する。改修等により、状況が変化している場合には、建築基準法施行令第20条の3にしたがって算出し、記入する。

火気使用室なので毎年測定する。前回検査以降に同等の測定結果がある場合には、測定日及び何に基づいて確認したのかを記載する。

注) 測定風速欄には、原則的に測定した箇所の平均風速を記入する。

検査者を全て記入してください。その他の検査者が多数いる場合は記入欄を追加し、その他の検査者がいない場合には記入欄を削除しても結構です。

検査結果表
(排煙設備)

検査者が1名の場合、担当検査者番号欄は空欄で結構です。

当該検査に関与した検査者	氏名		検査者番号
	代表となる検査者	神奈川 太郎	
その他の検査者	川崎 三郎		2

番号	検査項目等	検査対象となる項目に記入してください。	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
				指摘なし	要是正	既存不適格		
1	令第123条第3項第2号に規定する階段室又は付室、令第99条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー、令第126条の2第1項に規定する居室等							
(1)	排煙機の 外観	排煙機の設置の状況					「検査結果」欄は、国土交通省告示第285号別表(に)欄の判定基準により判定した結果を記入します。判定結果については、「指摘なし」又は「要是正」欄に を記入し、「要是正」の項目が既存不適格である場合には、併せて「既存不適格」欄にも を記入してください。	
(2)		排煙風道との接続の状況						
(3)		排煙出口の設置の状況						
(4)		排煙出口の周囲の状況						
(5)		屋外に設置された排煙出口への雨水等の防止措置の状況						
(6)	排煙機の 性能	排煙口の開放と連動起動の状況					別表3 排煙風量測定表を参照して記入して下さい。	1
(7)		作動の状況						1
(8)		電源を必要とする排煙機の予備電源による作動の状況						1
(9)		排煙機の排煙風量						1
(10)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況						1
(11)	その他	機械排煙設備の 排煙口の外観	排煙口の位置					2
(12)			排煙口の周囲の状況					2
(13)			排煙口の取付けの状況					2
(14)		手動開放装置の設置の状況				手動開放装置前に物品が置かれており、手動開放装置を作動させることができない	2	
(15)		手動開放装置操作方法の表示の状況					2	
(16)	機械排煙設備の 排煙口の性能	手動開放装置による開放の状況					別表3 排煙風量測定表を参照して記入して下さい。	2
(17)		排煙口の開放の状況						2
(18)		排煙口の排煙風量						2
(19)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況						2
(20)		煙感知器による作動の状況						2
(21)	機械排煙設備の 排煙風道（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	排煙風道の劣化及び損傷の状況				排煙風道が腐食により劣化している	2	
(22)		排煙風道の取付けの状況					2	
(23)		排煙風道の材質					2	
(24)		防火区画及び防煙壁の貫通措置の状況					施行規則第6条第1項1(18)(19)の報告は、特定行政庁が1年から3年までで定める周期。	
(25)		排煙風道と可燃物、電線等との離隔距離及び断熱の状況						
(26)	防火ダンパー	防火ダンパーの取付けの状況					2	
(27)		防火ダンパーの作動の状況					2	
(28)		防火ダンパーの劣化及び損傷の状況					2	
(29)		防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無					2	
(30)		防火ダンパーの温度ヒューズ					2	
(31)		壁及び床の防火区画貫通部の措置の状況					2	
(32)		連動型防火ダンパーの熱感知器の位置					2	
(33)		連動型防火ダンパーの熱感知器との連動の状況					2	

番号	検査項目等	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
			指摘なし	要是正	既存不適格		
(34)	その他	排煙口及び給気口の大きさ及び位置					
(35)		排煙口及び給気口の周囲の状況					
(36)		排煙口及び給気口の取付けの状況					
(37)		排煙口及び給気口の外観				施行規則第6条第1項 1(39)(40)の報告は、特定行政庁が 1年から3年までで定める間隔。	
(38)		手動開放装置の設置の状況					
(39)	特殊な構造の排煙設備の排煙口の性能	排煙口の排煙風量			別表3 排煙風量 測定表を参照して 記入して下さい。		
(40)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況					
(41)		煙感知器による作動の状況					
(42)	特殊な構造の排煙設備の給気風道（隠蔽部分及び埋設部分を除く。）	給気風道の劣化及び損傷の状況					
(43)		給気風道の材質					
(44)		給気風道の取付けの状況					
(45)		防火区画及び防煙壁の貫通措置の状況					
(46)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の外観	給気送風機の設置の状況					
(47)		給気風道との接続の状況					
(48)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の性能	排煙口の開放と連動起動の状況			別表3 排煙風量 測定表を参照して 記入して下さい。		
(49)		作動の状況					
(50)		電源を必要とする排煙設備給気送風機の予備電源による作動の状況					
(51)		給気送風機の排煙風量					
(52)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況					
(53)	特殊な構造の排煙設備の給気送風機の吸込口	吸込口の設置位置					
(54)		吸込口の周囲の状況					
(55)		屋外に設置された吸込口への雨水等の防止措置の状況					
2	令第123条第3項第2号に規定する階段室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビー						
(1)	令第123条第3項第2号に規定する階段室又は付室及び	排煙機、排煙口及び給気口の作動の状況					
(2)	令第129条の13の3第13項に規定する昇降路又は乗降ロビーに設ける排煙口及び給気口	給気口の周囲の状況					
3	令第126条の2第1項に規定する居室等						
(1)	可動防煙壁	手動降下装置の作動の状況					1
(2)		手動降下装置による連動の状況					1
(3)		煙感知器による連動の状況				煙感知器が正常に感知しない	1
(4)		可動防煙壁の材質					1
(5)		可動防煙壁の防煙区画					1
(6)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況					1
4	予備電源						
(1)	自家用発電装置	自家用発電機室の防火区画貫通措置の状況					
(2)		発電機の発電容量					
(3)		発電機及び原動機の状況					
(4)		燃料油、潤滑油及び冷却水の状況					
(5)		空気槽の圧力					
(6)		セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況					
(7)		燃料及び冷却水の漏洩の状況					

番号	検査項目等		対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
				指摘なし	要是正	既存不適格		
(8)		自家用発電装置の取付けの状況						
(9)		屋内設置の場合の給排気の状況						
(10)		接地線の接続の状況						
(11)		絶縁抵抗						
(12)	自家用発電装置の性能	電源の切替えの状況						
(13)		始動及び停止の状況						
(14)		運転の状況						
(15)		排気の状況						
(16)		コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況						
(17)		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況						
(18)		エンジン直結の排煙機	直結エンジンの設置の状況					
(19)	燃料油、潤滑油及び冷却水の状況							2
(20)	セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況							2
(21)	給気管及び排気管の取付けの状況							2
(22)	Vベルト							2
(23)	接地線の接続の状況							2
(24)	絶縁抵抗							2
(25)	直結エンジンの性能	始動及び停止の状況						2
(26)		運転の状況						2
(27)		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況						2
5	上記以外の検査項目等							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 神奈川県内では、現在追加検査の項目はありませんので、記入は不要です。 </div>							
特記事項								
番号	検査項目等	指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等		改善(予定)年月			
1 (14)	手動開放装置の設置の状況	手動開放装置前に物品が置かれており、手動開放装置を動作させることができない	手動開放装置前の空間を確保するために、レイアウトの変更		H . (予定)			
1 (21)	排煙風道の劣化及び損傷の状況	排煙風道(屋上部分)が腐食により劣化している	排煙風道の補修または交換		H . (予定)			
3 (3)	煙感知器による連動の状況	室の煙感知器が正常に感知しない	煙感知器の交換		H .			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 指摘事項に対して、改善策及び改善(予定)年月を記入してください。また、要是正に至らない場合でも、検査者の判断で記入の必要があると判断したものは、併せて記入してください。 </div>							

(注意)

この書類は、建築物ごとに作成してください。

記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の6様式第二面8欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。

検査対象建築物に排煙設備がない場合は、この様式は省略して構いません。

該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。

【注意:神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば を記入して下さい。】

「検査結果」欄は、別表第二(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してください。

「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第二(ろ)欄に掲げる検査事項について同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に 印を記入してください。

「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、 に該当しない場合に 印を記入してください。

「既存不適格」欄は、「要是正」欄に 印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、 印を記入してください。

「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。

1(6)から(10)「排煙機の性能」、1(16)から(20)「機械排煙設備の排煙口の性能」、1(39)から(41)「特殊な構造の排煙設備の排煙口の性能」及び1(48)から(52)「特殊な構造の排煙設備の給気送風機の性能」については、排煙風量測定記録表(別表3)を添付してください。

5「上記以外の検査項目等」は、第2ただし書の規定により特定行政庁が検査項目等を追加したとき又は第2第2項の規定により検査の方法を記載した図書があるときに、特定行政庁が追加した検査項目等又は第2第2項に規定する図書に記載されている検査項目等を追加し、 から に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目等がない場合は、5は削除して構いません。

「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。

要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

別表3 排煙風量測定記録表 (A4)

排煙風量測定記録表は各系統ごとに作成する

測定年月日	平成 年 月 日	測定機器メーカー名(株)	型式番号等				
1	排煙機系統 (機器番号等) 00 - 00000 - 00		排煙機銘板表示 一般系統(000 - 00)	排煙機の規定風量 最大防煙区画面積 270 m ² × 1 or 2 = 540 (m ³ /min)			
2	排 煙 口					判 定	
	階	室 名	排煙口面積 (m ²)	測定風速 (m/s)	測定風量 (m ³ /min)		規定風量 (m ³ /min)
	1	店舗	0.5 (m ²)	10.42 (m/s)	312.64 (m ³ /min)	270 (m ³ /min)	指摘なし・要是正
	2	居室	0.2 (m ²)	10.22 (m/s)	122.64 (m ³ /min)	100 (m ³ /min)	指摘なし・要是正
	2	居室	0.24 (m ²)	10.12 (m/s)	145.72 (m ³ /min)	120 (m ³ /min)	指摘なし・要是正
2	居室	0.2 (m ²)	10.25 (m/s)	123 (m ³ /min)	100 (m ³ /min)	指摘なし・要是正	
排煙の区画ごとに記入			確認の図書等により記入			指摘なし・要是正	
3	排 煙 機					判 定	
	排煙機 (番号等)	排煙出口面積 (m ²)	測定風速 (m/s)	測定風量 (m ³ /min)	規定風量 (m ³ /min)		
		0.9 (m ²)	10.74 (m/s)	579.96 (m ³ /min)	540 (m ³ /min)	指摘なし・要是正	
4	直結エンジン (内燃エンジン)	予備エンジン又は直結	排煙口配置・系統図 (排煙機と排煙口の対応関係がわかる図を記入すること)				
	の有無	エンジン切り替え					
有 ・ 無		指摘なし・要是正					

注1) 測定風速欄には、原則として測定した箇所平均風速を記入する。

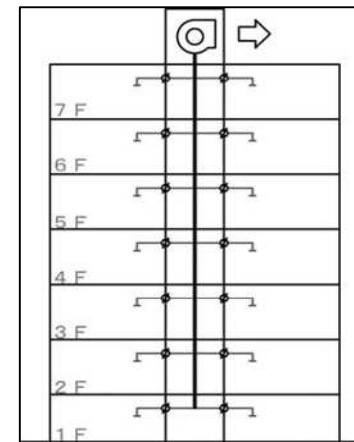
注2) 原則として、排煙口の風量測定結果により判定を行うが、当該室の諸事情により測定を行うことが困難な場合は、当該排煙機の同一排煙系統で最大防煙区画面積に相当するエントランス、廊下、休止中の会議室等の排煙口を開放した後、排煙機の排煙出口風量のみを測定し判定を行う。

注3) 自主点検等による排煙風量測定記録がある場合は、実施時期、測定方法、測定値等が適正であるか否かを判定すること。

排煙口(排煙出口)の同一断面内から5箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定する。

排煙機の能力、性能を銘板より確認し、機器性能検査表と相違ないことを確認したうえで測定をおこなう。

測定器具はJIS T8202熱式風速計又はピラム式風速計(風車式風速計)もしくはこれらと同等以上の性能を有する器具を用いる。



検査者を全て記入してください。その他の検査者が多数いる場合は記入欄を追加し、その他の検査者がいない場合には記入欄を削除しても構いません。

検査結果表
(非常用の照明装置)

検査者が1名の場合、担当検査者番号欄は空欄で構いません。

当該検査に関与した検査者	氏名		検査者番号
	代表となる検査者	神奈川 太郎	1
	その他の検査者	川崎 三郎	2

番号	検査項目等	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号	
			指摘なし	要是正	既存不適格			
1 照明器具								
(1)	非常用の照明器具	使用電球、ランプ等					1	
2 電池内蔵形の蓄電池、電源別置形の蓄電池及び自家用発電装置								
(1)	予備電源	予備電源への切替え及び器具の点灯の状況					1	
(2)		予備電源の性能				30分間点灯しない	1	
(3)	照度	照度の状況					1	
(4)	分電盤	非常用電源分岐回路の表示の状況				非常照明用の表示がな	1	
(5)	配線	配電管等の防火区画貫通措置の状況(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)					1	
3 電源別置形の蓄電池及び自家用発電装置								
(1)	配線	照明器具の取付状況及び配線の接続の状況(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)					1	
(2)		電気回路の接続の状況					1	
(3)		接続部(ただし幹線分岐及びボックス内に限る。)の耐熱処理の状況						
(4)		予備電源から非常用の照明器具間の配線の耐熱処理の状況(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)						
(5)	切替回路	常用の電源から蓄電池設備への切替えの状況						
(6)		蓄電池設備と自家用発電装置併用の場合の切替えの状況						
4 電池内蔵形の蓄電池								
(1)	配線及び充電ランプ	充電ランプの点灯の状況					2	
(2)		誘導灯及び非常用照明兼用器具の専用回路の確保の状況					2	
5 電源別置形の蓄電池								
(1)	蓄電池	蓄電池室の防火区画等の貫通措置の状況				貫通穴より両端1m部分が不燃材料ではない	2	
(2)		蓄電池室の外観	換気の状況				2	
(3)			蓄電池の設置の状況				2	
(4)	蓄電池の性能	電圧					2	
(5)		電解液比重					2	
(6)		電解液の温度					2	
(7)	充電器	充電器室の防火区画等の貫通措置の状況					2	
(8)		キュービクルの取付けの状況					2	
6 自家用発電装置								
(1)	自家用発電装置	自家用発電機室の防火区画等の貫通措置の状況						
(2)		自家用発電装置の外観	発電機の発電容量					
(3)			発電機及び原動機の状況					
(4)			燃料油、潤滑油及び冷却水の状況					
(5)			空気槽の圧力					
(6)			セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況					

検査対象となる項目にを記入してください。

別表4 非常用照明照度記録測定表に基づき記入して下さい。

「検査結果」欄は、国土交通省告示第285号¹別表(に)欄の判定基準により判定した結果を記入します。判定結果については、「指摘なし」又は「要是正」欄に を記入し、「要是正」の項目が既存不適格である場合には、併せて「既存不適格」欄にも を記入してください。

番号	検査項目等		対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
				指摘なし	要是正	既存不適格		
(7)	自家用発電装置	自家用発電装置の外観	燃料及び冷却水の漏洩の状況					
(8)			計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況					
(9)			自家用発電装置の取付けの状況					
(10)			給排気の状況（屋内に設置されている場合に限る。）					
(11)			接地線の接続の状況					
(12)			絶縁抵抗					
(13)		自家用発電装置の性能	電源の切替えの状況					
(14)			始動及び停止の状況					
(15)			音、振動等の状況					
(16)			排気の状況					
(17)			コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況					

7	上記以外の検査項目等							
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 神奈川県内では、現在、追加検査の項目はありませんので、記入は不要となります。 </div>							

特記事項				
番号	検査項目等	指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等	改善(予定)年月
2(2)	予備電源の性能	2階廊下の内蔵形蓄電池の容量が所要の時間を確保できない。	内蔵形蓄電池を交換する	平成〇〇年〇月(予定)
2(4)	非常用電源分岐回路の表示の状況	非常照明用の表示がない。	非常照明用の表示をする	平成〇〇年〇月(予定)
5(1)	蓄電池室の防火区画等の貫通措置の状況	貫通穴より両端1m部分が不燃材料ではない。	貫通穴から両端1m部分を不燃材とする	平成〇〇年〇月(予定)

(注意)

この書類は、建築物ごとに作成してください。

記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の6様式第二面12欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。

該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。

【注意:神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば を記入して下さい。】

「検査結果」欄は、別表第三(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してください。

「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第三(ろ)欄に掲げる検査事項について同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に 印を記入してください。

「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、 に該当しない場合に 印を記入してください。

「既存不適格」欄は、「要是正」欄に 印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、 印を記入してください。

「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。

2(3)「照度」については、非常用の照明装置の照度測定表(別表4)を添付してください。

7「上記以外の検査項目等」は、第2ただし書の規定により特定行政庁が検査項目等を追加したとき又は第2第2項の規定により検査の方法を記載した図書があるときに、特定行政庁が追加した検査項目等又は第2第2項に規定する図書に記載されている検査項目等を追加し、 から に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目等がない場合は、7は削除して構いません。

「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。

要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

測定日が何日かに分かれている場合はその測定日ごとの結果を記入する。

記入例

別表4 非常用の照明装置の照度記録測定表 (A4)

測定年月日	平成 年 月 日	測定機器メーカー名	(株)	型式番号等	60 -
光源の種類	最低照度の測定場所		最低照度 (lx)	判定	
	階	部屋・廊下等			
白熱灯	2	廊下(出入口付近)	0.9 (lx)	指摘なし 要是正	
蛍光灯	地下1階	廊下(出入口付近)	8 (lx)	指摘なし 要是正	
その他()			(lx)	指摘なし 要是正	

(別紙)

避難行動を行うに当たって最も暗い部分を中心に行う。(概ね室ごと)

照度測定は、点灯検査において予備電源で30分間点灯試験が義務付けられており、30分点灯後の照度となります。

階別	測定場所	測定位置 *注1	光源の種類 *注2	度 (lx)
地下1階	廊下	階段室付近	蛍光灯(内)	8
1階	店舗	出入口付近	白熱灯(内)	10
2階	居室	出入口付近	白熱灯(内)	9
2階	廊下	号室付近	白熱灯(内)	0.9
3階	居室	出入口付近	白熱灯(内)	10
4階	廊下	階段室付近	白熱灯(内)	15
5階	廊下	号室付近	白熱灯(内)	14
6階	廊下	階段室付近	白熱灯(内)	16
7階	廊下	号室付近	白熱灯(内)	20

注1 測定位置欄には、例示として次のように「出入口付近」、「右壁中央付近」等と明記する。

注2 光源の種類欄には、白熱灯、蛍光灯、その他の別及び電池内臓のものであっては、(内)と付す。

照度測定に際して使用される測定器具は「十分に補正された低照度測定用照度計」と定められており、光電管照度計、シリコン又はセレン光電地式デジタル照度計(アナログ式及びデジタル式)等によって測定されたものとする。

